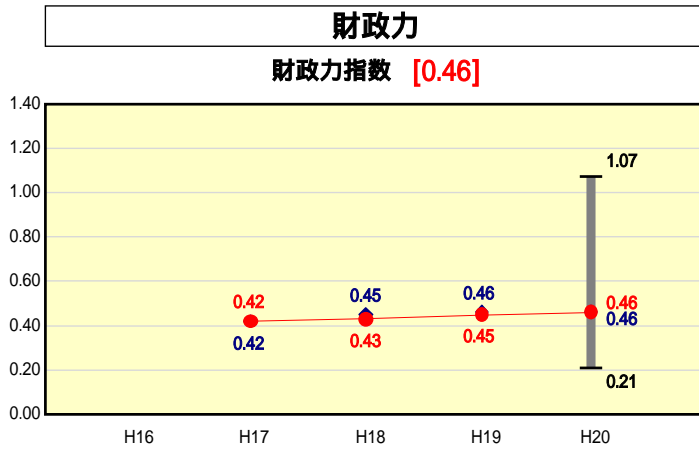


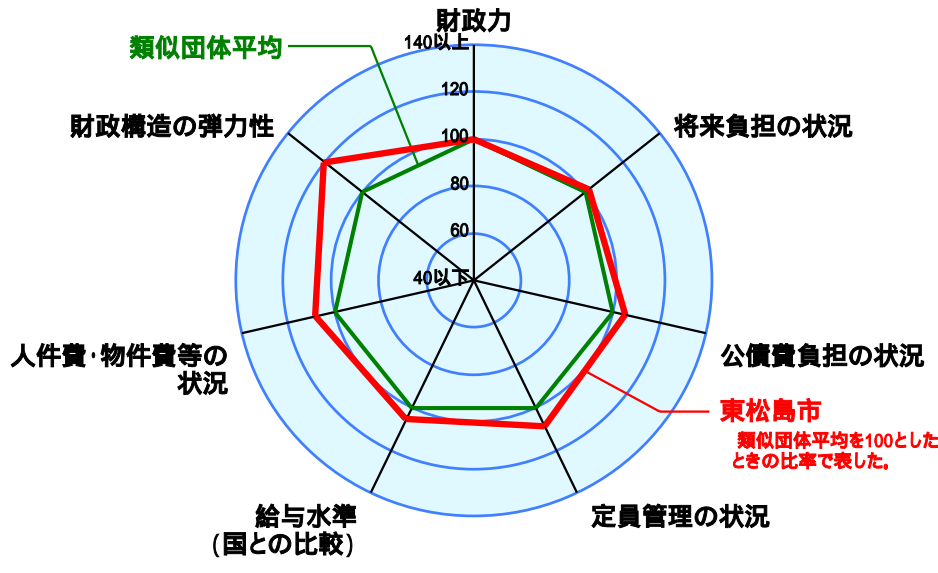
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



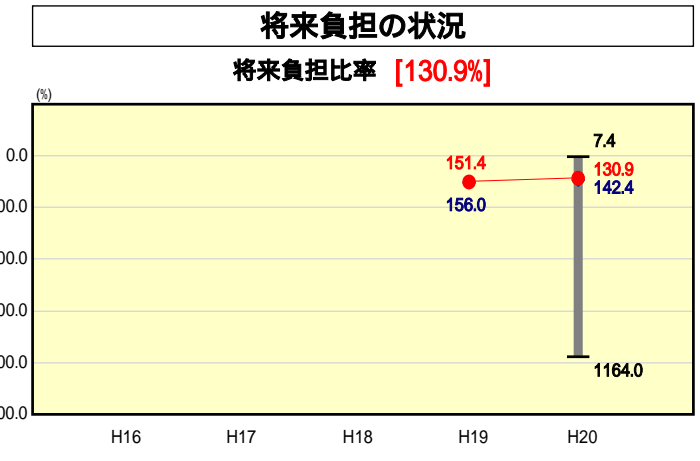
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位
57/129
全国市町村平均
0.56
宮城県市町村平均
0.55

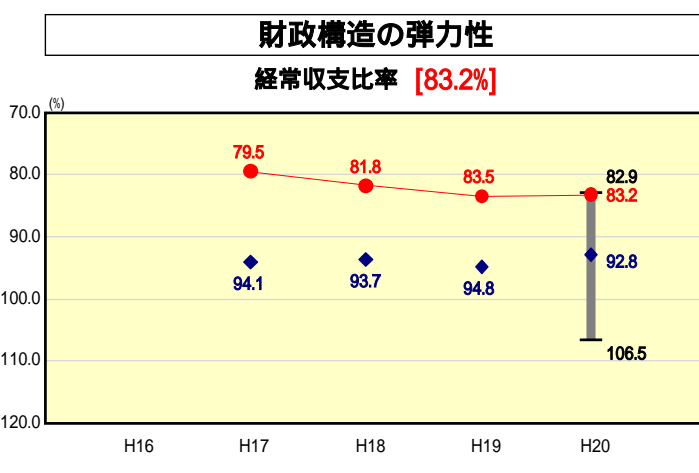
人口	43,506	人(H21.3.31現在)
面積	101.86	km ²
標準財政規模	9,499,235	千円
歳入総額	14,069,476	千円
歳出総額	13,770,462	千円
実質収支	190,895	千円



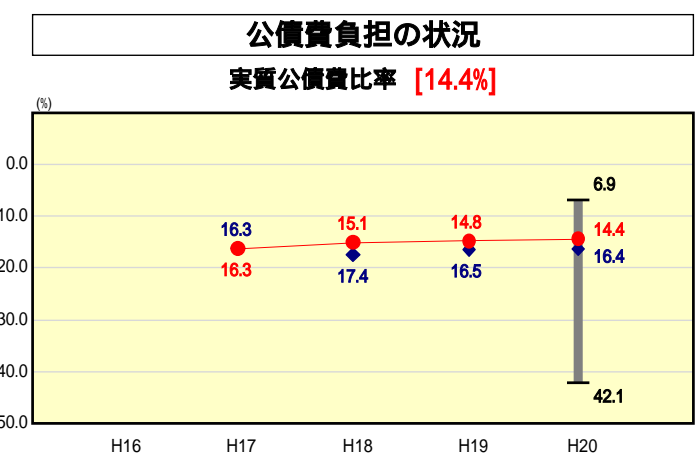
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



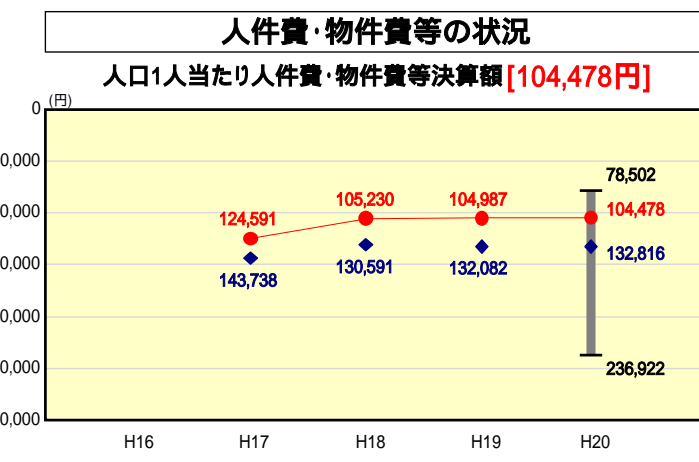
類似団体内順位
62/129
全国市町村平均
100.9
宮城県市町村平均
132.1



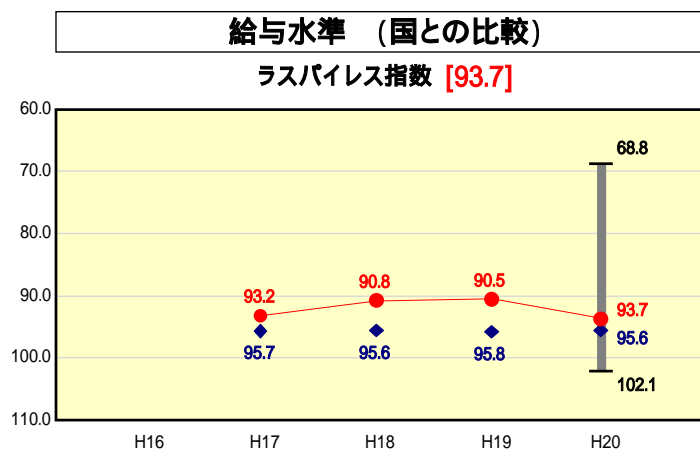
類似団体内順位
2/129
全国市町村平均
91.8
宮城県市町村平均
93.7



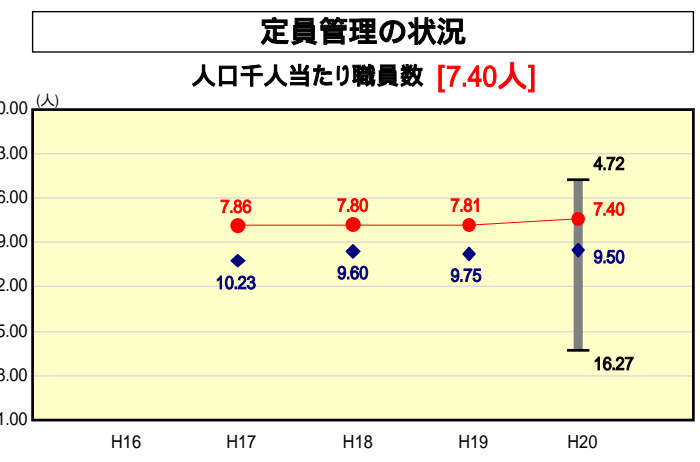
類似団体内順位
37/129
全国市町村平均
11.8
宮城県市町村平均
13.1



類似団体内順位
22/129
全国市町村平均
114,142
宮城県市町村平均
117,872



類似団体内順位
34/129
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6



類似団体内順位
20/129
全国市町村平均
7.46
宮城県市町村平均
7.80

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
・ 人口の動向については著しい増減の推移はなく、平成15年7月に発生した宮城県北部連続地震による税の減収から改善傾向にあり、類似団体平均と比較しても同水準となっている。しかしながら、全国及び県の市町村平均と比較すると下回る状況にあることから、地方税等の滞納データの一元化を検討し、税の徴収強化等による歳入確保に努め、交付税や国庫支出金などの依存型財政から自立した運営を図る。
経常収支比率
・ 類似団体平均は下回っており、対前年度比率と比べても0.3ポイント減少している。これは平成19年度より実施の高利率の地方債繰上償還による利子償還金の抑制、縮減したことが一要因として挙げられる。また、人件費においても、行財政改革実施計画に基づき、新規採用の調整などによる職員数の減(9人)、職員給料の削減、管理職手当、期末勤勉手当における役職加算等の見直し、議員報酬の削減、各種委員報酬の見直しなどの削減にも努めている。
しかしながら、歳入の大幅な増加の見込みはなく、老朽化した公共施設の整備など今後も大規模事業による公債費の増加が想定されるため、財政健全化計画及び行財政改革実施計画の取り組みを確実に実行し、市として適正な基準範囲での推移を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
・ 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の決算額が平均を下回っている要因として、上水道業務、消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。また、行財政改革実施計画に基づき、組織改革や事務事業の見直しによる内部管理経費の見直しを進めており、光熱水費、通信運搬費、各種備品購入費などの項目において、一定の効果が現れている。しかし、扶助費については、今後も増加傾向が想定されることから、市民協働の伸展による効果を更に引き出すことで、経常的経費の抑制を図り、財源確保に努める必要がある。
ラスパイレス指数
・ 類似団体平均は下回っているものの、その要因としては、行財政改革実施計画に基づき職員給与前年度対比2.4%減による影響が大きい。実施しない場合においては、類似団体平均とほぼ同値になる。給与カットはH19・H20における実施計画となっており、H21以降は、職員定数の管理等を通じ、縮減に努める。
将来負担比率
・ 類似団体と比較し下回る状況にあり、対前年度対比においても20.5ポイント減少している。これは、平成19年度より実施の高利率地方債の繰上償還が一要因であり、地方債の現在高が前年と対比して減少していることに端をなしている。

しかしながら今後においては、大型プロジェクト(給食センター建設事業)や義務教育施設の耐震補強などによる発行増加が見込まれるため、今後一層の財政の健全化に努め、また、事業の優先度により地方債発行額の調整を図る必要がある。
実質公債費比率
・ 健全財政運営のため公債費抑制及び高利率地方債繰上償還により類似団体平均は下回っているものの、合併特例事業債の償還が本格化することにより、起債償還のピークを今後迎える傾向にあり、実質公債費比率の増加が予想される。今後実施する事業等においては、起債依存型の事業実施を見直すことで、実質公債費比率の上昇の抑制を図る必要がある。
人口1,000人当たり職員数
・ これまで、人口増加に伴う事務量の増加に対応するため、職員の補充を行ってはいないものの、行財政実施計画に基づき、退職者不補充等を行い、職員数の削減を図ったことから、類似団体平均を下回る状況である。今後も、合併後10年間における職員数の削減目標の50人を尊重し、新規職員採用の抑制、民間委託の推進などにより適切な定員管理に努める。